

令和3年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

令和3年度も予定した事業の実務に向けて努力したが、新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け多くの事業について、中止あるいは規模縮小、実施方法の変更などを余儀なくされた。

全国消防操法大会、全国女性消防団員活性化大会、少年消防クラブ交流大会は中止とせざるを得ず、消防殉職者慰霊祭、定例表彰式は思い切った規模縮小により実施、消防団長等の研修は、全国からの集会ではなく、全国への情報発信方法へ切り替えた。また、消防育英会奨学生交流会も中止とせざるを得なかったが寄せて頂いた文章による誌上交流会とした。役員会についても書面協議とせざるを得ないことが多かったのが申訳なかった。例年とは異なる方法ではあっても何とか趣旨を活かすようにいろいろな方法を努力したが、申訳ない思い、残念な思いが残らざるを得ない1年であった。

また、令和3年度も、各地で思いがけない災害があり防災減災への対応、そのことに向けての消防団への情報提供等の重要性は益々大きくなっている。地域防災力の充実強化をめざすブロック大会への協力、消防団活動の事例提供、「ぼうさいこくたい2021」への参加などを行い、また被災地への支援等を行った。

そのなかで、消防団活動は一層その重要性を増しているが、団員の減少傾向が一段と強まっており、団員の増員、確保が益々重要な課題となっている。総務省消防庁も団員の処遇改善の推進などご尽力頂き、関連する情報を日消からも全国にお知らせするなどしたが、消防団の具体的な活動、消防団員の生活などさらにPRを強化する要望があることなどに考慮しながら消防団員の増員確保対策に関する意見をまとめ、その実現をめざす体制整備などの協議を始めた。

以上のようなこれまでに実施してきた事業のほか新しい日本消防会館の建設を推進している。令和3年11月に起工式を行い、まず基礎工事を実施して、令和6年5月末完成をめざしている。ひきつづき円滑に工事を進めるとともに、完成後の新会館が真に日本消防の総合的中核拠点としての役割を果たすなど使命実現に向けいろいろな検討、開館準備を進めなければならない。

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、令和4年3月末日現在で791,753人となっており、そのうち消防団員の加入者は784,052人である。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額9億8,937万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡又は障害を受けた加入者

見舞金	1件	40万円
-----	----	------

イ 死亡した加入者又は障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金	847件	7億6,169万円余
-------------------	------	------------

ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金	5,451件	2億2,727万円余
-------	--------	------------

③ 福祉増進事業

福祉共済事業への加入促進、加入者の事故防止に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

ア 健康増進事業

- ・ 季刊紙の発行
「いきいき消防」11万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年4回)
- ・ 健康増進器具の配布
全国の消防団へ健康増進器具の配布等のための助成
- ・ 都道府県消防操法大会への助成(4.(3)参照)

イ 大規模災害活動支援事業(2.参照)

ウ 慰霊祭事業

- ・ 第40回全国消防殉職者慰霊祭[令和3年9月28日(火)]
防災の任務を遂行中、不幸にして尊い犠牲となられた、消防殉職者及び消防協力殉難者の功績をたたえ、その御霊に深甚なる敬意と感謝の誠を捧げるため挙行了。
新合祀 3柱
合祀合計 5,776柱
- ・ 慰霊祭助成[通年]
(ア) 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。
30道府県 338.8万円
(イ) 殉職者慰霊式助成金
なし

エ 加入促進事業

- ・ 車両交付事業
消防団活動車・防災活動車(SUV型)37台
- ・ 女性消防団員制服交付事業
初めて女性消防団員を採用した消防団等に制服514着を交付した。(5.(2)参照)
- ・ 新たな災害環境に対応する消防団のあり方に関する講座(6.(2)参照)
- ・ 全国女性消防団員活性化徳島大会(4.(2)参照)※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・ 全国消防団応援の店
全国の消防団員をサービスの対象にする「全国消防団応援の店」は、各都道府県消防協会をはじめ関係の皆様のご協力のもとに急速に広がりつつあり、様々な業種が登録されて、令和3年度末には4,900店舗を超えた。
- ・ 全国消防団大会(4.(3)参照)
- ・ 全国消防操法大会(4.(1)参照)※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・ 消防団幹部等特別研修事業(6.(1)参照)
- ・ 消防団防災学習・災害活動車両交付事業(5.参照)
- ・ 消防団情報提供事業(8.(1)参照)
- ・ ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」(8.(4)参照)
- ・ 助成金の交付
都道府県消防協会が行う消防団員研修、福祉共済加入説明会等に対し助成金を交付した。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業[通年]

① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、令和4年3月末現在で11,326名となっている。

② 共済金給付実績等

弔慰金(11件)、障害見舞金(2件)及び入院見舞金(31件)をそれぞれ支給した。また、都道

府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を4回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に支援金を交付した。

- ・ 豪雨災害1件（静岡県）

[令和3年7月]

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 優良消防団員表彰

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ① 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10団
 - ② 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10名
 - ③ 表彰旗（功績ある消防団）35団
 - ④ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）91団
 - ⑤ 功績章（消防の改善発達に特段の功績のある正会員）922名
 - ⑥ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,223名
 - ⑦ 勤続章（勤続30年以上に及び職務に精励した正会員）8,444名
 - ⑧ 優良婦人消防隊表彰（優良な婦人消防隊）6隊
 - ⑨ 優良婦人消防隊員表彰（婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者）11名
 - ⑩ 永年勤続者表彰（都道府県消防協会役職員等で勤続10年以上に及び勤務成績が良好な者）5名
- なお、定例表彰式は、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模を縮小して代表団（者）のみの出席として開催し、金子総務大臣から映像による祝辞をいただいた。

(2) 特別表彰 [随時] 2件

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) 全国消防操法大会 [令和3年10月29日(金)]

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により昨年に引続き中止

全国消防操法大会における操法実技については、いわゆるパフォーマンス的な、あるいはセレモニー的な動作の見直しをすることが適当であるという趣旨のご意見が各方面からあったことから、「全国消防操法大会の操法実技に関する検討会」を設置し検討した。見直し箇所については次のとおり。

- ・ 操法開始までの動きの簡素化
- ・ 活動に則した活動への見直し（下車、注水補助の安全化）
- ・ 服装点検の簡素化
- ・ 審査方法の明確化

(2) 全国女性消防団員活性化徳島大会 [令和3年11月9日(火)]

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により昨年に引続き中止

(3) 全国消防団大会（再掲） [令和4年3月4日(金)]

例年、消防の在り方等についてご意見をいただくシンポジウムを実施しているが、昨年に引続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、シンポジウムにあつては講演会形式として「最近の火

災の傾向と留意しておくべき今後の火災」を全国に映像配信する方法で開催した。

- (4) 都道府県消防操法大会 [通年]
10の都道府県が実施した消防操法大会を対象に1協会あたり50万円を限度として助成金を交付した。
- (5) 防災推進国民大会2021「ぼうさいこくたい2021」[令和3年11月6日(土)～11月7日(日)]
内閣府、防災推進国民会議及び防災推進協議会の主催により岩手県釜石市において開催された防災推進国民大会2021に協力し、シンポジウム「災害廃棄物の処理」を開催した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

- (1) 消防団防災学習・災害活動車両交付事業
(一財)日本宝くじ協会の助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習に使用するほか、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を15台交付した。
- (2) 女性消防団員制服交付事業(再掲)
女性消防団員確保対策事業の推進と広報効果の向上を図るため514着の制服を交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

- (1) 消防団幹部等特別研修事業
 - ① 消防団幹部特別研修[令和4年2月17日(木)～3月2日(水)]
(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等の上級幹部に対しインターネットを活用した映像配信研修を行い、消防団の指導者を養成した。
 - ② 消防団幹部候補中央特別研修[令和4年2月17日(木)～3月2日(水)]
(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される若い消防団員に対しインターネットを活用した映像配信研修を実施した。
 - ③ 消防団員指導員研修[随時]
(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成するとともに24の都道府県消防協会と連携して指導員研修(888名受講)を実施した。
- (2) 新たな災害環境に対応する消防団のあり方に関する講座[随時]
時代の変化に即応した消防団活動の充実、消防団員の確保など消防団組織の強化を進めるため、全国で消防団の活動事例等を作成するとともに、これらを活用し、各都道府県の協力を得て、出前講座を8回実施した。
- (3) 全国消防操法大会(再掲)
- (4) 全国女性消防団員活性化徳島大会(再掲)
- (5) 都道府県消防操法大会(再掲)

7. 地域防災を支える婦人消防隊、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

- (1) 少年消防クラブ活性化推進事業

①全国少年消防クラブ交流大会

消防庁が主催し、鳥取県で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②少年消防クラブ指導者交流会〔令和4年2月11日（金）〕

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

③(一財)日本防火・防災協会が実施する少年消防クラブ活性化推進会議〔令和4年3月11日（金）〕

ヤクルト本社ビル6階大会議室

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業（再掲）

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業〔通年〕

(公社)全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し、消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業〔通年〕

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を88,800部発行し都道府県消防協会、関係省庁、都道府県、市区町村、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、24,000部を発行した。(Ⅱ2.再掲)

(3) 情報誌「地域防災」への発行協力

(一財)日本防火・防災協会が平成27年度に創刊した、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」(隔月4万部)の発行に協力した。

(4) ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」〔通年〕

日本消防検定協会及び(一財)自治総合センターの協力を受け、全国30局ネットにより毎週計52回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く消防団員の士気の向上、一般の人々の消防団活動に対する理解促進を図った。

(5) 消防懇話室

幅広い消防防災関係の皆さんに気軽に立ち寄っていただき、自由にお話合いができるよう引きつづき日本消防協会仮事務所内(6階)に消防懇話室を設けた。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、令和4年3月末現在における契約団体数は1,280団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は68.65%となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として、入院療養補償(1件)及び通院療養補償(4件)をそれぞれてん補

した。また、共済還元事業として、市町村等に対して防災活動車を 10 台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

(1) 地震等防災対策委員会

令和 3 年 7 月 3 日に静岡県熱海市で発生した土石流災害により熱海市消防団が出動し、発災時から 7 月末日まで活動を行った。地震等防災対策委員会は被災地の現地視察を行った。

(2) 消防団員確保対策等委員会

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う公益財団法人消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う生活協同組合全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う一般財団法人日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 日中韓消防協会会議

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

② 日中消防協会定期協議会

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

③ 中国消防視察

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(2) 消防国際交流事業

① 海外消防事情調査

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

② C T I F (国際消防救助協会)

ア オンラインによる C T I F ウェビナー (ウェブセミナー) に参加した。[令和 3 年 4 月 22 日 (木)]

イ 新型コロナウイルス感染症の動向により C T I F 総会への出席を見送った。[令和 3 年 10 月 15 日 (金) フランス]

(3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

各地の消防機関から提供された消防車両を整備し、開発途上国にポンプ車及び救急車等計 52 台を援助した。

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う事業として次のとおり実施した。

1. 日本消防協会のホール (ニッショーホール)、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況(令和4年3月31日現在)

貸室	13事業所	829.44坪
ホール	130回	
大会議室	48回	
第A、B、C会議室 合計	135回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

(1) 消防個人年金事業加入者数の状況

消防団員の総合的な福祉の増進を目的とした事業の一環として実施しており、令和4年3月末現在における加入者数は14,777名、年金受給者は12,433名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を8回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成した。

Ⅲ その他

1. 日本消防会館の改築

日本消防会館の改築については、平成28年6月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき、日本消防の総合的な中核拠点であるとともに市町村自治の発展に貢献することを基本とした新会館の建設を目指して、多くの方々のご相談を重ね、平成30年6月の役員会において、新日本消防会館の建設に着手することを決定して以降、令和3年度は次のとおり事業推進を行った。

現会館解体工事	令和3年1月～10月
起工式	令和3年11月12日
地下基礎工事	令和3年11月～

2. 正会員の状況

日本消防協会令和3年度会員数調べ

令和3年10月1日現在

正会員数	内訳		備考 ※うち女性消防団員
	団員	職員	
893,613人 (-15,513人)	807,772人 (-15,664人)	85,841人 (151人)	27,998人 (405人)

()内は、令和2年10月1日からの増減

(参考1) 会議の開催状況

※ 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の会議の大半を書面会議とした。

1. 正副会長会議

第1回 [令和3年6月17日(木)]

場所 ニッショーホール

- 提出議案
- (1) 「新たな災害環境」への対応に関連する要望
 - (2) 消防団幹部等研修について
 - (3) 今後の全国大会等の開催計画について
 - (4) 第40回全国消防殉職者慰霊祭について
 - (5) 新日本消防会館の建設について
 - (6) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ)の販売促進への協力について
 - (7) 消防団員の処遇等に関する検討会について
 - (8) その他

第2回 [令和4年1月19日(水)]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

報告・協議事項

- (1) 令和3年度事業実施状況
- (2) 今後の令和3年度事業等
- (3) 令和4年度主要事業実施計画
- (4) 令和4年度以降の事業運営

第3回 [令和4年3月4日(金)]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

- 提出議案
- (1) 令和4年度事業計画について
 - (2) 令和4年度収支予算について
 - (3) 令和4年度都道府県消防協会分担金について
 - (4) 評議員会の招集日の変更について

協議事項 新日本消防会館の建設について

- 報告事項
- (1) 消防団幹部等研修の実施について
 - (2) 消防団員等福祉共済における新型コロナウイルス感染症に関する取り扱いと支給実績について

- 諸般の報告
- (1) 今後の全国大会等の開催計画について
 - (2) 全国消防団応援の店について
 - (3) 消防育英会支援自動販売機の設置状況について
 - (4) 消防育英会奨学生の誌上交流会について

- その他
- (1) 消防団員確保対策について
 - (2) 新会館建設関連

2. 理事会

第1回 定時理事会(書面会議) [令和3年6月3日(木)]

- 議案
- (1) 令和2年度事業報告及び令和2年度決算の承認について
 - (2) 顧問の選任について
 - (3) 書面による定時評議員会の開催について

- 協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について
(2) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）の販売促進への協力について
その他 会計監査人の選任に関する監事の同意について

第2回 臨時理事会（書面会議）[令和3年6月9日（水）]

- 協議事項 (1) 「新たな災害環境」への対応に関連する要望
(2) 消防団幹部等研修について

第3回 臨時理事会（書面会議）[令和3年6月17日（木）]

- 議案 (1) 副会長の選定について
(2) 内閣府への報告について（令和2年度事業報告）
(3) 名誉会員の選任について

第4回 臨時理事会（書面会議）[令和3年7月15日（木）]

- 議案 (1) 日本消防協会地震等防災対策委員会等3委員会の補欠委員の委嘱について
(2) 顧問の選任について
(3) 名誉会員の選任について

第5回 臨時理事会（書面会議）[令和4年1月24日（月）]

- 議案 評議員会の招集について

第6回 定時理事会（書面会議）[令和4年3月4日（金）]

- 議案 (1) 令和4年度事業計画について
(2) 令和4年度収支予算について
(3) 令和4年度都道府県消防協会分担金について
(4) 評議員会の招集日の変更について
協議事項 新日本消防会館の建設について
報告事項 (1) 消防団幹部等研修の実施について
(2) 消防団員等福祉共済における新型コロナウイルス感染症に関する取り扱いと支給実績について
諸般の報告(1) 今後の全国大会等の開催計画について
(2) 全国消防応援団の店について
(3) 消防育英会支援自動販売機の設置状況について
(4) 消防育英会奨学生の誌上交流会について

3. 評議員会

第1回 評議員会（書面会議）[令和3年6月9日（水）]

- 協議事項 (1) 「新たな災害環境」への対応に関連する要望
(2) 消防団幹部等研修について

第2回 定時評議員会（書面会議）[令和3年6月17日（木）]

- 議案 (1) 令和2年度事業報告及び令和2年度決算の承認について
(2) 補欠理事・補欠監事の選任について
(3) 補欠評議員の選任について
(4) 会計監査人の再任について

理事会決議事項の報告

顧問の選任について

- 協議事項 (1) 新日本消防会館の建設について
(2) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）の販売促進への協力について

第3回 評議員会（書面会議）[令和3年7月15日（木）]

議案 補欠評議員の選任について

第4回 評議員会（書面会議）[令和4年3月11日（金）]

- 議案 (1) 令和4年度事業計画の承認について
(2) 令和4年度収支予算の承認について
(3) 令和4年度都道府県消防協会分担金の承認について

協議事項 新日本消防会館の建設について

- 報告事項 (1) 消防団幹部等研修の実施について
(2) 消防団員等福祉共済における新型コロナウイルス感染症に関する取り扱いと支給実績について

- 諸般の報告(1) 今後の全国大会等の開催計画について
(2) 全国消防団応援の店について
(3) 消防育英会支援自動販売機の設置状況について
(4) 消防育英会奨学生の誌上交流会について

4. 監事監査（書面会議）[令和3年5月28日（金）]

内容 令和2年度事業及び会計の監査について

5. 顧問会議 [令和3年1月28日（金）]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

内容 日本消防会館の建設に関する最近の状況、消防体制の強化に関する最近の状況、他

6. その他会館改築関係

日本消防会館建設運営委員会	[令和4年1月19日（水）]	ヤクルト本社ビル6階大会議室
新・日本消防会館建設委員会	[令和3年10月22日（金）]	ヤクルト本社ビル6階大会議室
日本消防防災情報センター整備委員会	[令和3年12月14日（火）]	ヤクルト本社ビル6階大会議室

(参考2) 役員名簿

役員 (令和4年3月31日現在)

理事(会長)	秋本 敏文		令和2年6月25日再任
理事(副会長)	平井 勇光	(北海道)	令和2年6月25日再任 (令和2年6月25日副会長再任)
〃	福島 啓嗣	(福島県)	令和2年6月25日就任 (令和2年6月25日副会長就任)
〃	沖山 仁	(東京都)	令和2年6月25日再任 (令和2年6月25日副会長再任)
〃	中島 正幸	(群馬県)	令和2年6月25日就任 (令和2年6月25日副会長就任)
〃	齋藤 雅美	(愛知県)	令和2年6月25日就任 (令和2年6月25日副会長就任)
〃	井尻 智久	(和歌山県)	令和2年6月25日再任 (令和2年6月25日副会長就任)
〃	延近 敬弘	(広島県)	令和3年6月17日就任 (令和3年6月17日副会長就任)
〃	川田 昌和	(香川県)	令和3年6月17日就任 (令和3年6月17日副会長就任)
〃	陣内 成和	(佐賀県)	令和2年6月25日再任 (令和3年6月17日副会長就任)
理事(理事長)	三輪 和夫		令和2年6月25日再任
理事(常務理事)	米田 順彦		令和2年6月25日就任
理事	小林 輝幸		令和2年6月25日再任
〃	能任 清志	(北海道)	令和2年6月25日再任
〃	下山 正彦	(青森県)	令和2年7月20日就任
〃	鈴木 守	(新潟県)	令和2年6月25日就任
〃	森田 耕一	(埼玉県)	令和3年6月17日就任
〃	武井 郁郎	(長野県)	令和2年6月25日就任
〃	鹿熊 正一	(富山県)	令和2年9月1日就任
〃	岩木 政己	(三重県)	令和2年6月25日就任
〃	大濱 進彦	(大阪府)	令和2年6月25日就任
〃	植田 和生	(滋賀県)	令和3年6月17日就任
〃	木山 宗司	(鳥取県)	令和3年6月17日就任
〃	松浦 嘉昭	(島根県)	令和2年6月25日再任
〃	井住 正三	(徳島県)	令和2年6月25日再任
〃	大西 浩司	(愛媛県)	令和2年9月1日就任
〃	川上 清記	(長崎県)	令和3年2月15日就任
〃	高橋 昌久	(宮崎県)	令和3年6月17日就任

監 事	山下 修治	(岩手県)	令和2年6月25日就任
”	井出 秀実	(山梨県)	令和2年6月25日就任
”	八木 聖二	(京都府)	令和2年6月25日就任
”	永井 秀一	(岡山県)	令和2年6月25日就任
”	篠永 修一	(福岡県)	令和3年6月17日就任

退任された役員 (令和3年度中)

理 事 (副会長)	木谷 正芳	(山口県)	令和3年6月17日辞任
”	荒木 圭一	(香川県)	令和3年6月17日辞任
”	諏訪 義則	(鹿児島県)	令和3年6月17日辞任
理 事	本間 雄一郎	(埼玉県)	令和3年6月17日辞任
”	岸谷 義雄	(兵庫県)	令和3年6月17日辞任
”	相良 正人	(鳥取県)	令和3年6月17日辞任
監 事	山本 一樹	(熊本県)	令和3年6月17日辞任